



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東名
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 木村 守孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小山 琢磨 TEL 052-931-3511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	195,317	0.2	4,123	△25.1	3,566	△27.3	1,813	△41.5
2025年3月期第3四半期	194,920	17.8	5,505	△14.5	4,904	△20.2	3,099	△21.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,304百万円 (△28.2%) 2025年3月期第3四半期 3,209百万円 (△30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 181.95	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	311.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 124,865	百万円 53,241	% 40.9
2025年3月期	130,161	52,978	39.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 51,115百万円 2025年3月期 50,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 —	円 銭 95.00	円 銭 185.00	
2026年3月期	—	90.00	—	95.00	185.00	
2026年3月期(予想)				95.00	185.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 270,000	% 4.4	百万円 6,900	% △3.0	百万円 5,900	% △5.0	百万円 3,600	% △2.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	10,118,000株	2025年3月期	10,118,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	149,278株	2025年3月期	153,044株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	9,967,132株	2025年3月期 3Q	9,963,927株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営ビジョンに「先進エレクトロニクスで人と社会とテクノロジーをつなぐエンジニアリングソリューションパートナー」を掲げ、2025年3月期から2027年3月期の3か年を対象とする中期経営計画「Make New Value 2026」を推進しております。

中期経営計画の下、得意領域であるモビリティやモノづくり領域に加え、ロジスティクス・ロボティクス等の隣接業界や、デジタル活用によるエネルギー・スマートシティ等のメガトレンド領域における課題に対し、社内外でのビジネスイノベーション活動を通じて最適なソリューションを創造・提供し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、第1四半期において米国関税政策の変動の影響を受け、一部顧客で生産調整の動きが見られたことにより、当社売上にも一時的な影響がございました。その後、第2四半期以降は一定期間安定して推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期並みで推移いたしました。

損益面につきましては、急激な為替変動の影響や在庫評価損の計上等により売上総利益が減少いたしました。また、企業価値の持続的向上を目的として、人的資本への投資や経営統合に関連する費用等、成長戦略に沿った積極的な投資を進めた結果、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の状況により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,953億17百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、営業利益は41億23百万円（前年同四半期比25.1%減）、経常利益は35億66百万円（前年同四半期比27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億13百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムL S I等の半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、国内市場では、半導体及び電子部品の需要が第1四半期において伸び悩んだものの、以降は徐々に回復へと転じ、第3四半期には前年同期を上回る水準で推移し、累計では前年同期に近い水準まで回復いたしました。一方、海外市場におきましては、アジア及び欧州を中心に需要が堅調に推移し、国内市場における減少分を補う形で推移いたしました。これらの結果、デバイス事業の売上高は、1,713億54百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

損益面におきましては、為替変動の影響や在庫評価損の計上等により売上総利益が減少したことに加え、将来の成長を見据えた人的投資及び物流費用の増加等により、営業利益は31億39百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、業務コンサルティングやI o Tソリューション提供及びI Tプラットフォーム構築提案、I T機器や計測機器及び組込機器の販売に加え、F Aシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、業務効率化ニーズの高まりに加え、研究開発及び製造設備への継続的な投資意欲を背景として、ソリューション事業の売上高は、239億63百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

損益面におきましては、新領域における収益拡大を見据えた体制強化や先行投資に伴う費用増加があったものの、增收効果に加え、F A領域における高付加価値案件の受注等により売上総利益が伸長した結果、営業利益は9億83百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて52億96百万円減少し1,248億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて55億59百万円減少し1,127億64百万円となりました。これは主に、電子記録債権が38億76百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が11億48百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円増加し121億1百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて55億59百万円減少し716億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億41百万円減少し464億54百万円となりました。これは主に、営業債務である電子記録債務が7億91百万円増加した一方で支払手形及び買掛金が21億25百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42億17百万円減少し251億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が45億51百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億62百万円増加し532億41百万円となりました。

この結果、自己資本比率は40.9%（前連結会計年度末は39.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	13,534	14,429
受取手形、売掛金及び契約資産	39,937	38,789
電子記録債権	7,608	3,731
有価証券	—	300
商品及び製品	48,362	48,296
仕掛品	1,318	1,459
原材料及び貯蔵品	1,472	1,257
その他	6,102	4,514
貸倒引当金	△13	△14
流动資産合計	118,323	112,764
固定資産		
有形固定資産	4,649	4,521
無形固定資産		
のれん	2,643	2,545
その他	1,026	1,155
無形固定資産合計	3,669	3,701
投資その他の資産		
その他	3,548	3,903
貸倒引当金	△29	△25
投資その他の資産合計	3,519	3,878
固定資産合計	11,837	12,101
資産合計	130,161	124,865
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	20,116	17,991
電子記録債務	3,446	4,237
短期借入金	8,681	9,362
1年内返済予定の長期借入金	6,052	8,002
未払法人税等	1,097	353
製品保証引当金	11	11
受注損失引当金	9	5
その他	8,381	6,490
流动負債合計	47,795	46,454
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,665	14,114
その他	722	1,055
固定負債合計	29,387	25,169
負債合計	77,183	71,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,099	6,099
資本剰余金	6,621	6,627
利益剰余金	36,074	35,863
自己株式	△280	△273
株主資本合計	48,514	48,316
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	665
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	1,725	2,042
退職給付に係る調整累計額	99	93
その他の包括利益累計額合計	2,299	2,798
非支配株主持分	2,164	2,125
純資産合計	52,978	53,241
負債純資産合計	130,161	124,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	194,920	195,317
売上原価	179,200	179,848
売上総利益	15,719	15,469
販売費及び一般管理費	10,213	11,346
営業利益	5,505	4,123
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	25	27
その他	92	62
営業外収益合計	121	92
営業外費用		
支払利息	262	369
社債利息	31	31
有価証券償還損	5	—
為替差損	391	189
売上債権売却損	16	29
その他	14	28
営業外費用合計	722	649
経常利益	4,904	3,566
特別利益		
投資有価証券売却益	23	15
固定資産売却益	0	122
その他	—	0
特別利益合計	23	138
特別損失		
固定資産処分損	16	3
投資有価証券売却損	—	4
在外子会社における送金詐欺損失	—	279
特別損失合計	16	286
税金等調整前四半期純利益	4,911	3,417
法人税等	1,772	1,578
四半期純利益	3,139	1,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,099	1,813

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,139	1,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	189
繰延ヘッジ損益	△8	△1
為替換算調整勘定	102	282
退職給付に係る調整額	8	△5
その他の包括利益合計	70	465
四半期包括利益	3,209	2,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,169	2,279
非支配株主に係る四半期包括利益	39	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社 (Singapore Hagiwara Pte. Ltd. 他合計8社) につきましては、決算期を3月31日に変更、または連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの3か月の損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,344	22,575	194,920	—	194,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	104	153	△153	—
計	172,393	22,680	195,073	△153	194,920
セグメント利益	4,804	701	5,505	—	5,505

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」のセグメントにおいて、BELLADATI PTE. LTD. の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象によりのれんが2,578百万円発生しております。

なお、のれんの金額は「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係の注記)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,354	23,963	195,317	—	195,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	108	191	△191	—
計	171,437	24,071	195,508	△191	195,317
セグメント利益	3,139	983	4,123	—	4,123

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	261百万円	365百万円
のれんの償却額	一千万円	153百万円

(企業結合等関係の注記)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年9月30日（みなし取得日）に行われたBELLADATI PTE. LTD.との企業結合について前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

萩原電気ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あさき監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 北 尚 史
業務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 池 ケ 谷 正
業務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。